

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 新庄村

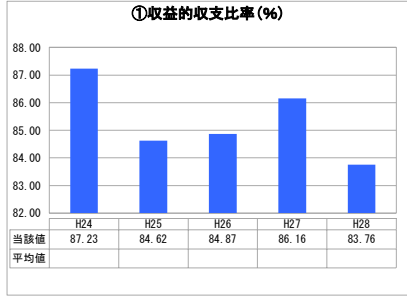
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	76.37	100.00	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
953	67.11	14.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
724	0.21	3,447.62

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



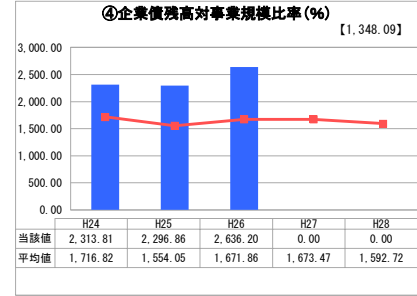
「単年度の収支」



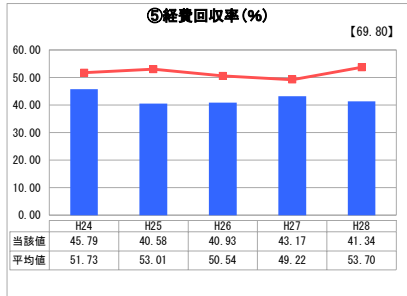
「累積欠損」



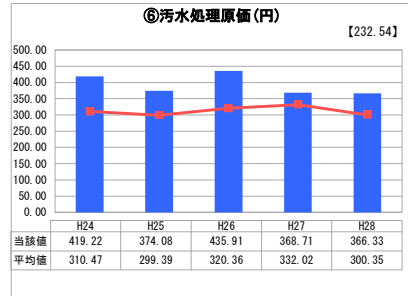
「支払能力」



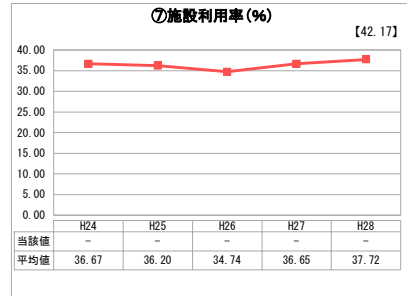
「債務残高」



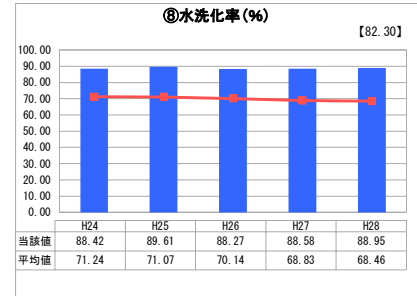
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

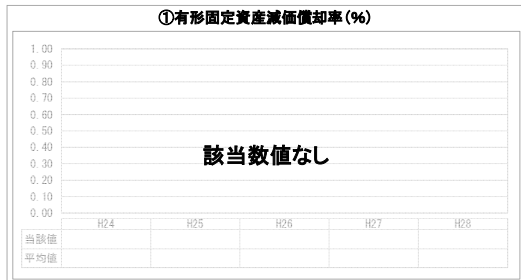


「施設の効率性」

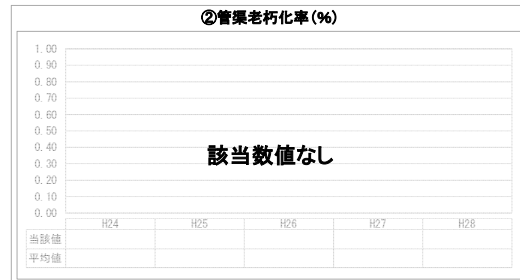


「使用料対象の捕捉」

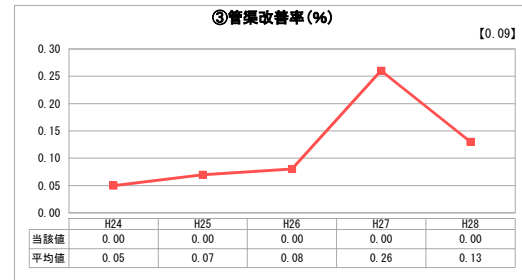
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、85%前後で推移しているが、収益の多くを一般会計からの繰入金に頼っている状況である。今後は、料金収入の増加を図るとともに、経費を抑えていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率に数値が入っていないのは、企業債元利償還金を全て一般会計からの繰入金で随っているためである。

また、水洗化率は高いものの、経費回収率、汚水処理原価は、類似団体を下回っており、経営の効率性は悪いと言える。

2. 老朽化の状況について

平成15年から平成19年にかけて整備を行っており、現時点で老朽化した施設はないが、一般会計からの繰入金に頼った経営状況であり、将来の改修、更新に備えた計画を策定しておく必要がある。

全体総括

県内でも一番小さな自治体であり、一世帯あたりの数値の変動が全体に対して与える影響は大きい。今後、料金収納率の向上、料金改定の検討、経営の効率化を図り、企業会計の健全化を進めていく。また、老朽化対策等については、事業全体の経営バランス等を考慮し、更新を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

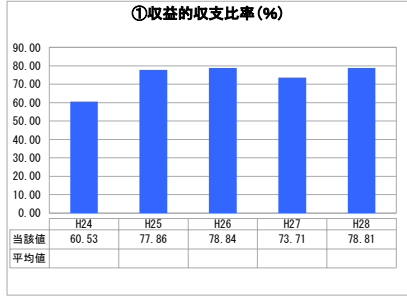
岡山県 新庄村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	23.63	100.00	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
953	67.11	14.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
224	0.01	22,400.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



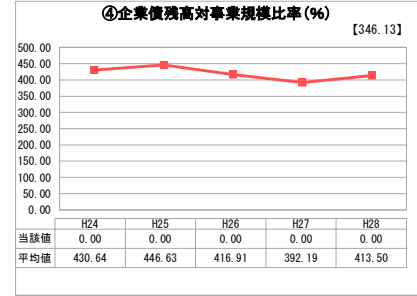
「単年度の収支」



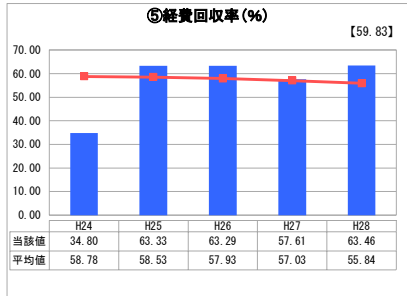
「累積欠損」



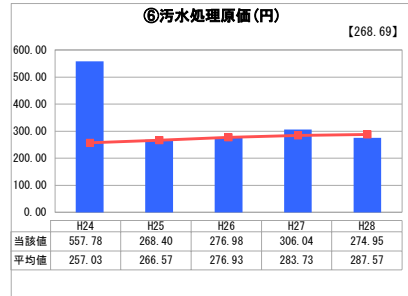
「支払能力」



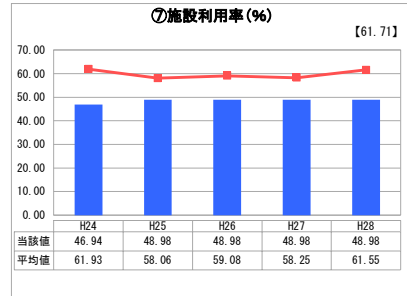
「債務残高」



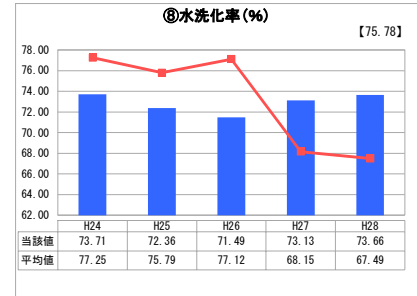
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

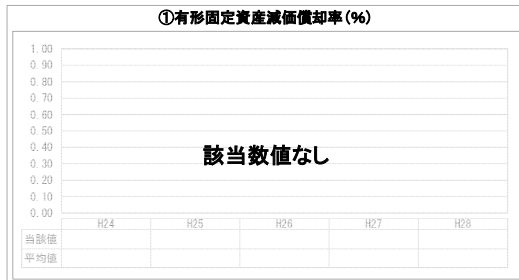


「施設の効率性」

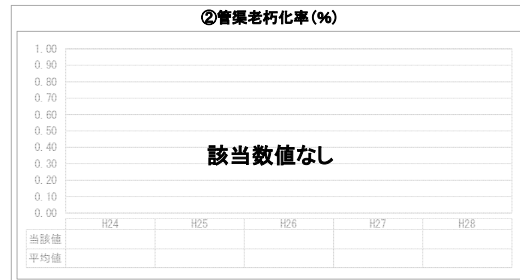


「使用料対象の捕捉」

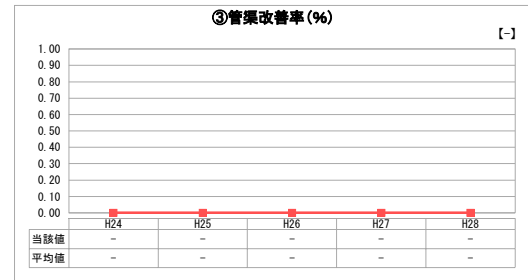
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、70%代後半で推移しているが、収益の多くを一般会計からの繰入金に頼っている状況である。今後は、料金収入の増加を図るとともに、経費を抑えていく必要がある。
企業債残高対事業規模比率に数値が入っていないのは、企業債元利償還金を全て一般会計からの繰入金で賄っているためである。
また、経費回収率、汚水処理原価、水洗化率は類似団体を若干上回っているものの、施設利用率は下回っており、経営の効率性はあまり高いとは言えない。

2. 老朽化の状況について

平成17年から平成20年にかけて整備を行っており、現時点で老朽化した施設はないが、一般会計からの繰入金に頼った経営状況であり、将来の改修、更新に備えた計画を策定しておく必要がある。

全体総括

県内でも一番小さな自治体であり、一世帯あたりの数値の変動が全体に対して与える影響は大きい。今後、料金収納率の向上、料金改定の検討、経営の効率化を図り、企業会計の健全化を進めていく。また、老朽化対策等については、事業全体の経営バランス等を考慮し、更新を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。